

2024年1月26日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向に関する調査結果（2023年10～12月）について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしました。下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②台湾P S M Cの県内進出による効果・影響、2024年度賃上げ動向（予定）の把握
- 調査方法：郵送アンケート方式
- 対象企業：県内に事業所を有する企業683社、回答企業数346社
（回答率 50.7%）
- 調査期間：2023年12月15日～2024年1月15日

2. 企業動向調査結果の概要等

<基調判断>

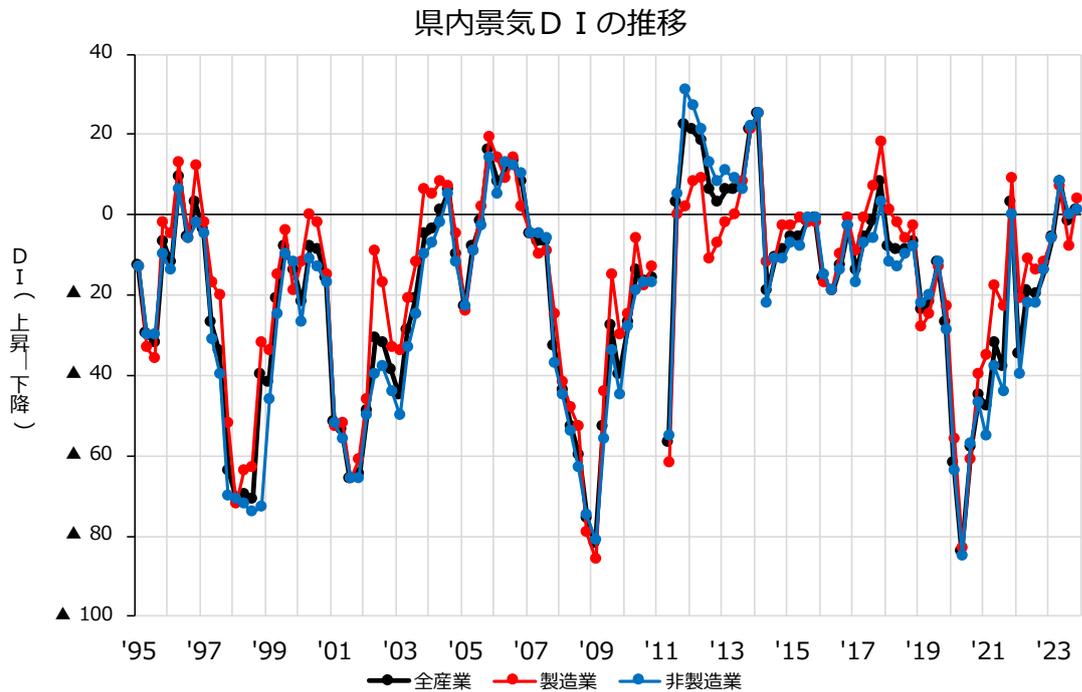
— 企業の景況感、総じて持ち直しの動きとなっている —（据え置き）

<結果の要旨>

- 全産業の県内景気DIは、海外経済の減速や建設投資の反動、人手不足などの下押し要因はあるものの、pentアップ需要の顕在化やエネルギー価格抑制策の効果などから景況感の改善がみられ、2期ぶりにプラス圏内まで浮上するなど全体としては持ち直しの動きを続けている。
- 自社業界景気DIは製造業、非製造業ともに前期比プラスとなっており、製造業は半導体関連など外需が低調な一方で食料品など内需が伸び、非製造業では建設業が資材価格の高止まりや人手不足などで低迷しているものの、サービス業は旅行需要の回復やガソリン価格上昇の一服などからホテル・旅館や運輸業などを中心に持ち直し、2期連続のプラスとなるなど改善している。
- 売上高DIは（販売）数量が横ばいながら価格転嫁の進捗などにより全産業では8期ぶりのプラス、需要が回復基調のサービス業では3期連続のプラスとなった。経常損益DIは製造業では内需関連の上振れなどにより11期ぶりのプラス、全産業でも8期ぶりのプラスとなったが、非製造業では人件費の上昇などが重石となりマイナス圏内で推移するなど、業況面では総じて持ち直しに向けた動きがみられる中で、企業収益には厳しさが残存している。
- 雇用DIは、製造業で売上高DIが上振れした内需関連を中心に大幅に低下しているが、非製造業では業況回復ほどには低下がみられず、人手不足感は頭打ちとなっていることがうかがわれる。
- 県内進出を表明した台湾の半導体工場（P S M C）の効果・影響については8割が県内経済にプラスとしつつ、3分の2以上が自社の業界や業況に対しては効果・影響なしと回答しており、外資の大手企業進出について現時点では具体的な効果を未知数ととらえている状況がうかがえた。
- 2024年度の賃上げ予定企業は4割となっているが、実質賃金増加の実現は不確実性が高い。

3. 県内景気D Iの推移

～ペントアップ需要の顕在化やエネルギー価格抑制策の効果などから景況感は改善～



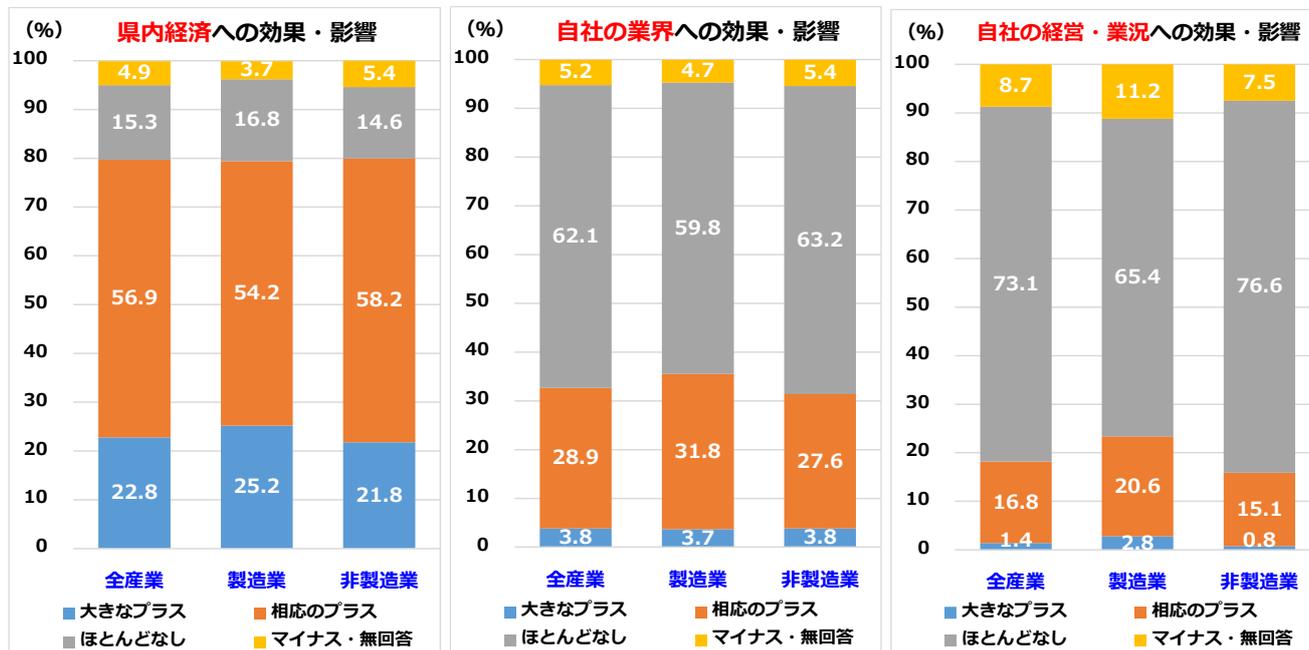
<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2021 1Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲ 48	▲ 31	▲ 18	▲ 12
2021 2Q	(据え置き)	▲ 32	▲ 26	▲ 20	▲ 15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲ 38	▲ 32	▲ 17	▲ 19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲ 35	▲ 28	▲ 15	▲ 17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

4. 台湾・力晶積成電子製造（PSMC）の県内進出による効果・影響

～県内経済への期待感が極めて大きいものの、自社の業界・業況への具体的な効果は未知数～



5. 2024年度の賃金動向（予定）

～4割が賃上げ実施予定だが、企業収益は厳しく実質賃金増加の実現には高い不確実性～

○ 2024年度の賃金動向（予定）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①前年を上回る引上げ率	21.1	24.3	19.7	23.6	9.7	27.8	17.9
②前年以下の引上げ率	19.1	16.8	20.1	21.8	22.6	16.7	19.7
③前年の水準維持（据え置き）	56.1	57.0	55.6	49.1	64.5	47.2	59.0
④前年水準から引下げ	0.9	0.0	1.3	1.8	0.0	2.8	0.9
無回答	2.9	1.9	3.3	3.6	3.2	5.6	2.6
※賃上げをする（①+②）	40.2	41.1	39.8	45.4	32.3	44.5	37.6

<参考> 前回の同種調査（2023年度賃金動向について：2022年12月調査）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
⑤前年を上回る引上げ率	14.6	13.7	15.0	10.5	18.9	11.8	16.7
⑥前年以下の引上げ率	9.6	7.8	10.2	17.5	5.4	8.8	8.7
⑦前年の水準維持（据え置き）	71.3	72.5	70.9	70.2	67.6	76.5	70.6
⑧前年水準から引下げ	1.4	2.0	1.2	1.8	2.7	0.0	0.8
※賃上げをする（⑤+⑥）	24.2	21.5	25.2	28.0	24.3	20.6	25.4
無回答	3.1	3.9	2.8	0.0	5.4	2.9	3.2
改善度（賃上げの増加-賃下げの増加）	16.5	21.6	14.5	17.4	10.7	21.1	12.1

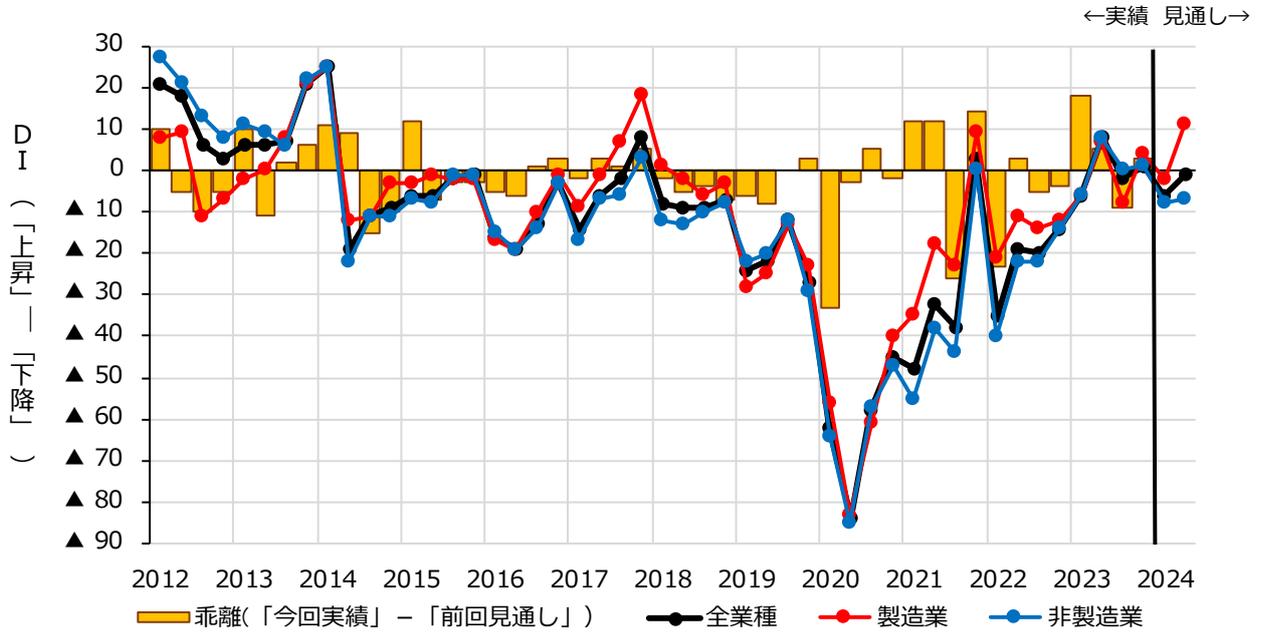
<参考> 2023年度賃上げ実績（複数回答）（2023年6月調査）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
賃上げ実施（①、②、③のいずれかを回答）	81.6	83.5	80.8	87.5	79.4	87.2	76.2
①ベースアップを実施	42.4	49.6	39.2	32.1	35.3	51.3	39.7
②定期昇給を実施	55.9	57.4	55.3	66.1	58.8	61.5	47.6
③一時金支給を実施	15.7	12.2	17.3	25.0	14.7	12.8	15.9
④賃上げは未実施	17.6	16.5	18.0	12.5	20.6	12.8	21.4
無回答	0.8	—	1.2	—	—	—	2.4

参考資料

1. 県内景気の実績等について

県内景気D I



注. 2024年第 I 四半期(1~3月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

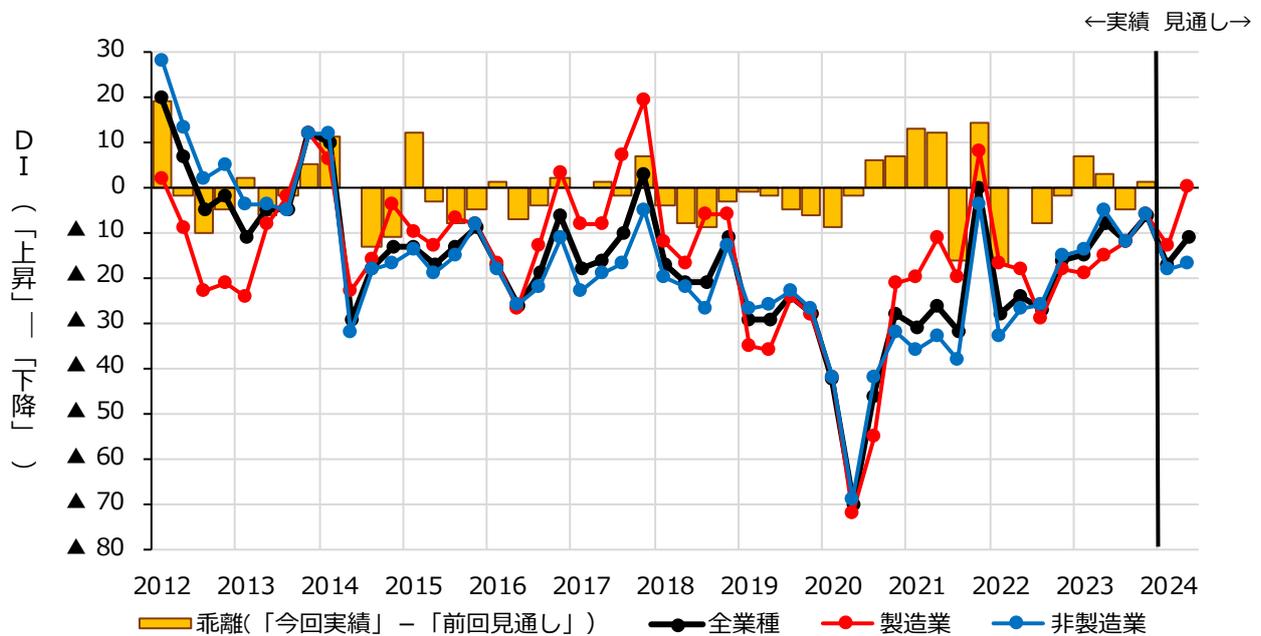
(「上昇」 - 「下降」)

	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2024年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 24) ▲ 6	(3) 8	(7) ▲ 2	(▲ 2) 1	▲ 6	▲ 1
製 造 業	(7) ▲ 12	(▲ 14) ▲ 6	(2) 7	(11) ▲ 8	(5) 4	▲ 2	11
非 製 造 業	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 29) ▲ 6	(3) 8	(5) 0	(▲ 5) 1	▲ 8	▲ 7
建設業	(▲ 31) ▲ 32	(▲ 37) ▲ 22	(▲ 22) ▲ 20	(▲ 16) ▲ 13	(▲ 22) ▲ 17	▲ 11	▲ 15
卸売業	(▲ 16) ▲ 3	(▲ 13) ▲ 2	(3) 6	(5) 0	(10) ▲ 7	▲ 3	▲ 10
小売業	(▲ 17) ▲ 20	(▲ 32) ▲ 2	(0) 16	(5) ▲ 3	(▲ 11) 14	▲ 3	5
サービス業	(▲ 10) ▲ 7	(▲ 29) ▲ 2	(15) 18	(14) 7	(0) 7	▲ 10	▲ 6

- 注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I
 2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
 以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績等について

自社業界D I



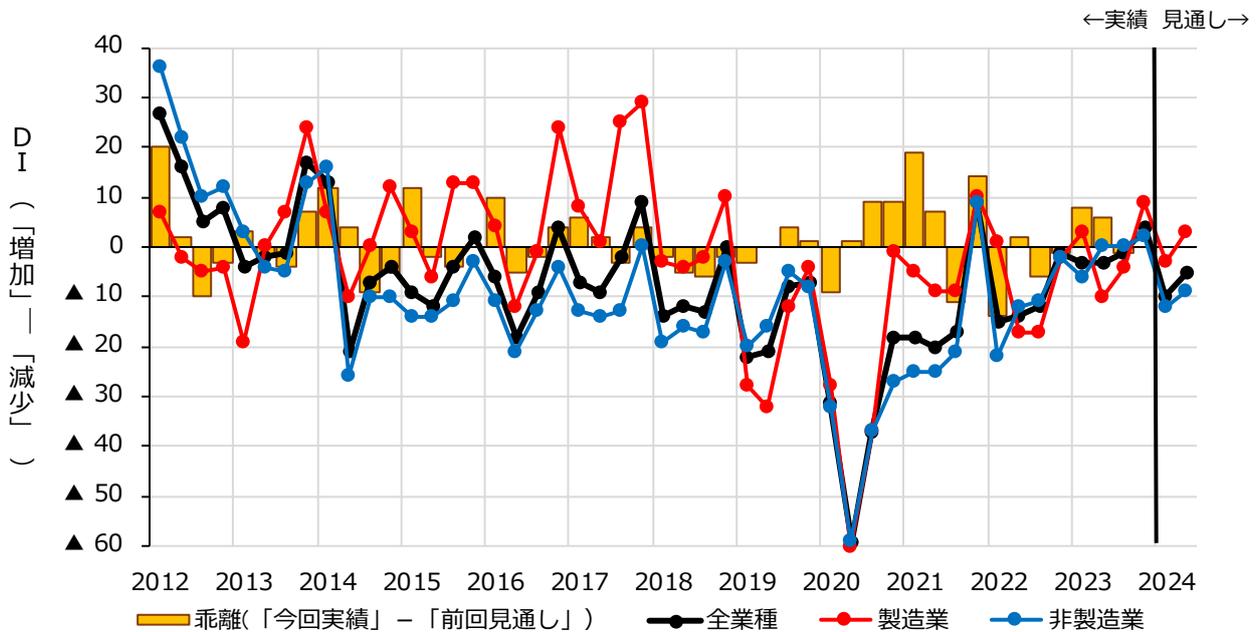
業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2024年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 14) ▲ 16	(▲ 22) ▲ 15	(▲ 11) ▲ 8	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 7) ▲ 6	▲ 17	▲ 11
製 造 業	(▲ 17) ▲ 18	(▲ 21) ▲ 19	(▲ 16) ▲ 15	(▲ 7) ▲ 12	(2) ▲ 6	▲ 13	0
非 製 造 業	(▲ 13) ▲ 15	(▲ 23) ▲ 14	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 9) ▲ 6	▲ 18	▲ 17
建設業	(▲ 31) ▲ 31	(▲ 29) ▲ 24	(▲ 41) ▲ 31	(▲ 27) ▲ 29	(▲ 27) ▲ 22	▲ 24	▲ 29
卸売業	(▲ 16) ▲ 3	(▲ 16) ▲ 5	(▲ 2) 11	(▲ 11) ▲ 26	(▲ 15) ▲ 29	▲ 26	▲ 26
小売業	(▲ 5) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 17	(▲ 18) 0	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 19) 0	▲ 8	▲ 11
サービス業	(▲ 6) ▲ 12	(▲ 24) ▲ 10	(5) 0	(3) 1	(3) 5	▲ 16	▲ 9

3. 売上高の実績等について

売上高D I



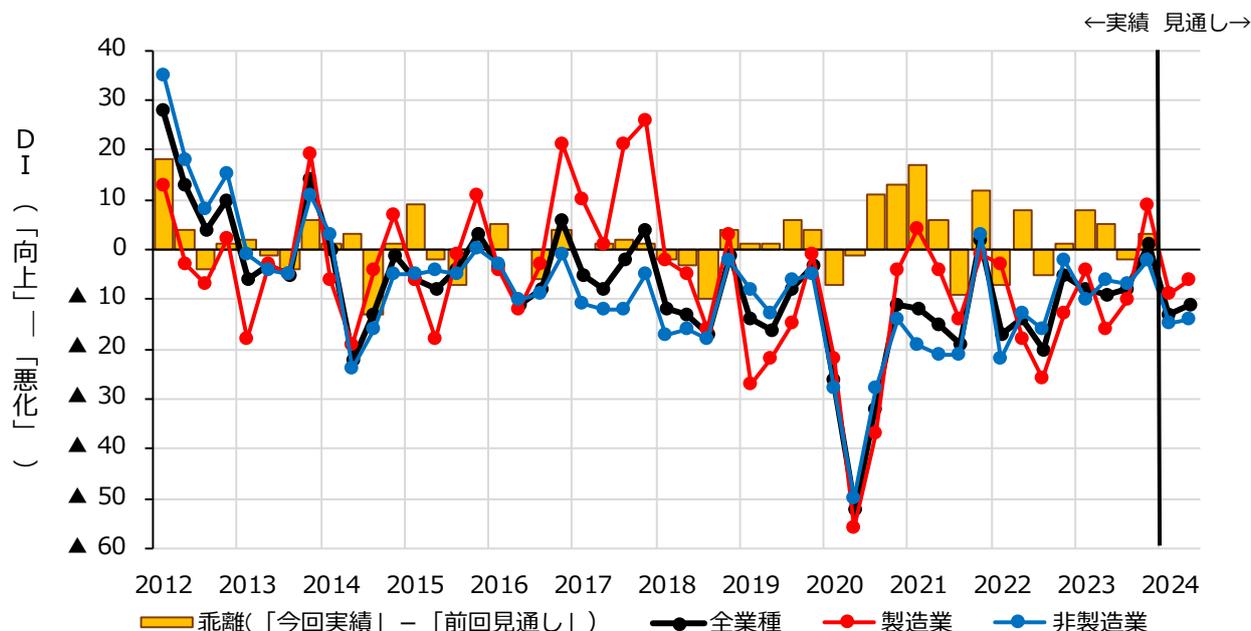
業種別動向

(「増加」 - 「減少」)

	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2024年1~3月	4~6月
全 産 業	(0) ▲ 1	(▲ 11) ▲ 3	(▲ 9) ▲ 3	(0) ▲ 1	(4) 4	▲ 10	▲ 5
製 造 業	(5) ▲ 2	(▲ 12) 3	(▲ 14) ▲ 10	(4) ▲ 4	(15) 9	▲ 3	3
非 製 造 業	(▲ 1) ▲ 2	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 8) 0	(▲ 1) 0	(▲ 1) 2	▲ 12	▲ 9
建設業	(▲ 31) ▲ 26	(▲ 21) ▲ 8	(▲ 34) ▲ 20	(▲ 17) ▲ 26	(▲ 22) ▲ 16	▲ 12	▲ 22
卸売業	(8) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 5	(2) 6	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 6) ▲ 3	▲ 7	▲ 13
小売業	(10) 3	(11) 5	(▲ 10) 0	(▲ 5) 16	(▲ 6) 6	▲ 12	▲ 9
サービス業	(7) 9	(▲ 8) ▲ 8	(3) 6	(8) 10	(11) 11	▲ 15	▲ 4

4. 経常損益の実績等について

経常損益D I



業種別動向

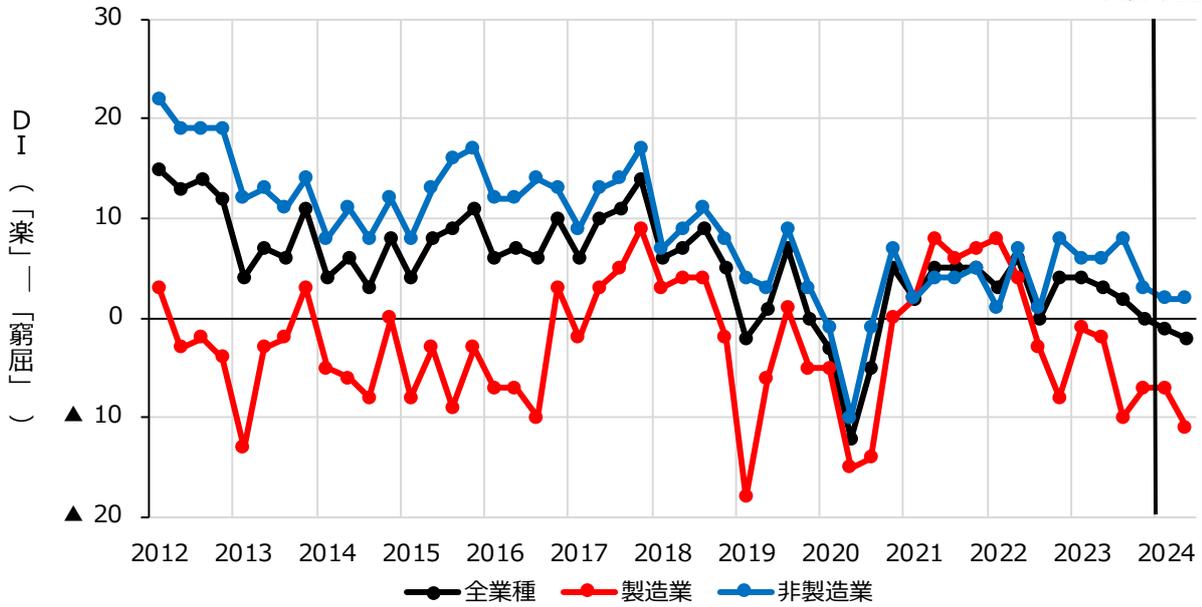
(「向上」 - 「悪化」)

	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2024年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 6) ▲ 5	(▲ 16) ▲ 8	(▲ 14) ▲ 9	(▲ 6) ▲ 8	(▲ 2) 1	▲ 13	▲ 11
製 造 業	(2) ▲ 13	(▲ 20) ▲ 4	(▲ 13) ▲ 16	(▲ 3) ▲ 10	(5) 9	▲ 9	▲ 6
非 製 造 業	(▲ 10) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 10	(▲ 15) ▲ 6	(▲ 6) ▲ 7	(▲ 5) ▲ 2	▲ 15	▲ 14
建設業	(▲ 29) ▲ 21	(▲ 14) ▲ 5	(▲ 29) ▲ 16	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 15) ▲ 14	▲ 11	▲ 26
卸売業	(0) 2	(▲ 10) ▲ 3	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 5) 6	(0) ▲ 7	▲ 13	▲ 26
小売業	(▲ 7) ▲ 2	(▲ 2) ▲ 5	(▲ 22) ▲ 5	(▲ 16) ▲ 13	(▲ 18) ▲ 6	▲ 8	▲ 11
サービス業	(▲ 3) 5	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 1	(0) ▲ 3	(3) 5	▲ 18	▲ 6

5. 資金繰りの実績等について

資金繰りD I

←実績 見通し→



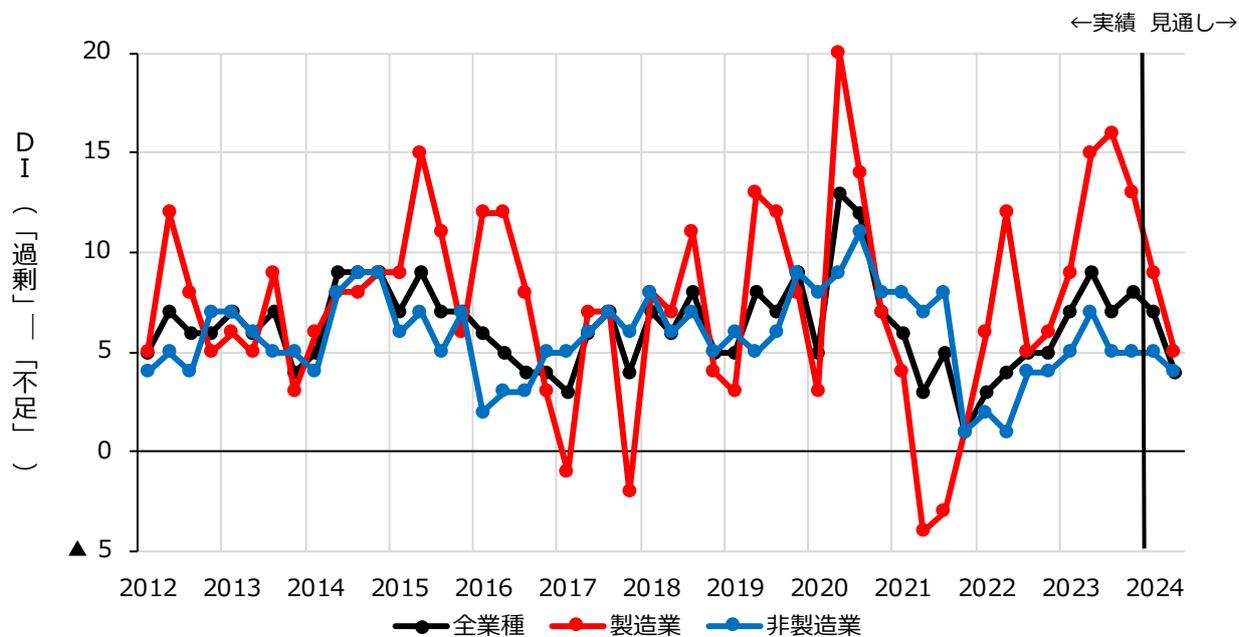
業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

	2022年	2023年	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
	10~12月	1~3月				2024年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 2) 4	(▲ 2) 4	(▲ 1) 3	(1) 2	(▲ 1) 0	▲ 1	▲ 2
製 造 業	(▲ 3) ▲ 8	(▲ 9) ▲ 1	(▲ 10) ▲ 2	(▲ 5) ▲ 10	(▲ 5) ▲ 7	▲ 7	▲ 11
非 製 造 業	(▲ 2) 8	(1) 6	(2) 6	(4) 8	(2) 3	2	2
建 設 業	(0) 5	(0) 6	(▲ 4) 9	(5) 11	(4) 6	3	2
卸 売 業	(3) 16	(11) 24	(15) 3	(6) 19	(19) 10	6	3
小 売 業	(5) 12	(6) 7	(5) 11	(11) 11	(8) ▲ 3	▲ 6	3
サ ー ビ ス 業	(▲ 7) 6	(▲ 2) 2	(0) 4	(1) 2	(▲ 7) 2	1	1

6. 在庫の実績等について

在庫D I



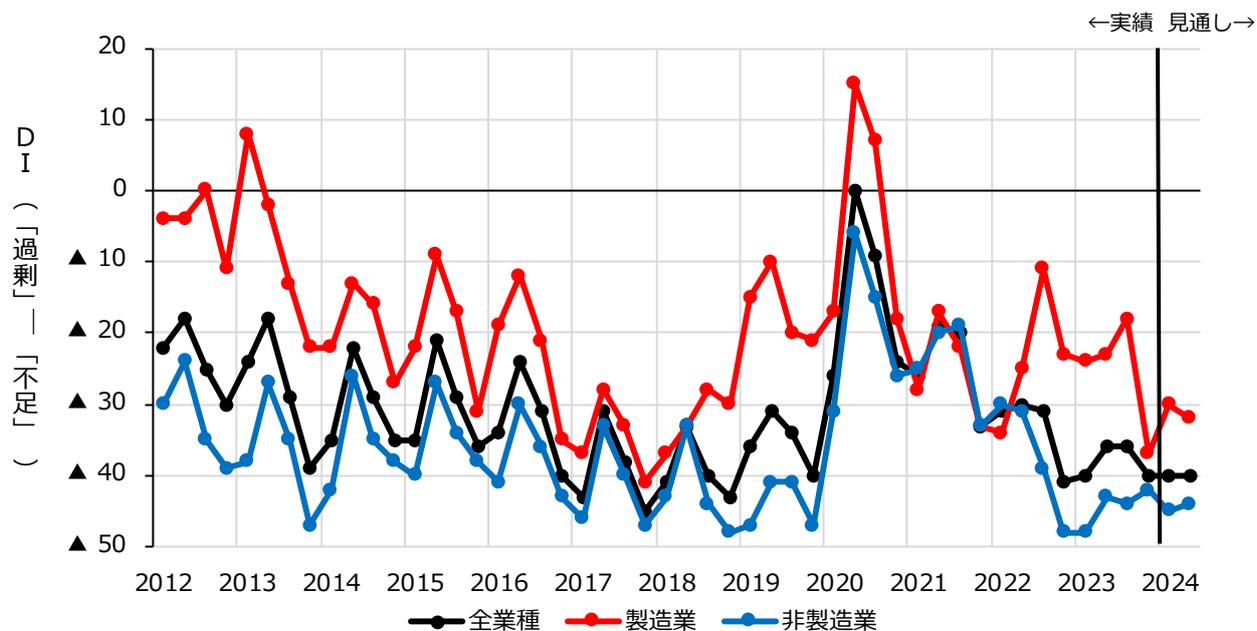
業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2024年1~3月	4~6月
全 産 業	(1) 5	(2) 7	(5) 9	(6) 7	(7) 8	7	4
製 造 業	(2) 6	(4) 9	(8) 15	(11) 16	(13) 13	9	5
非 製 造 業	(0) 4	(0) 5	(4) 7	(4) 5	(4) 5	5	4

7. 雇用の実績等について

雇用D I

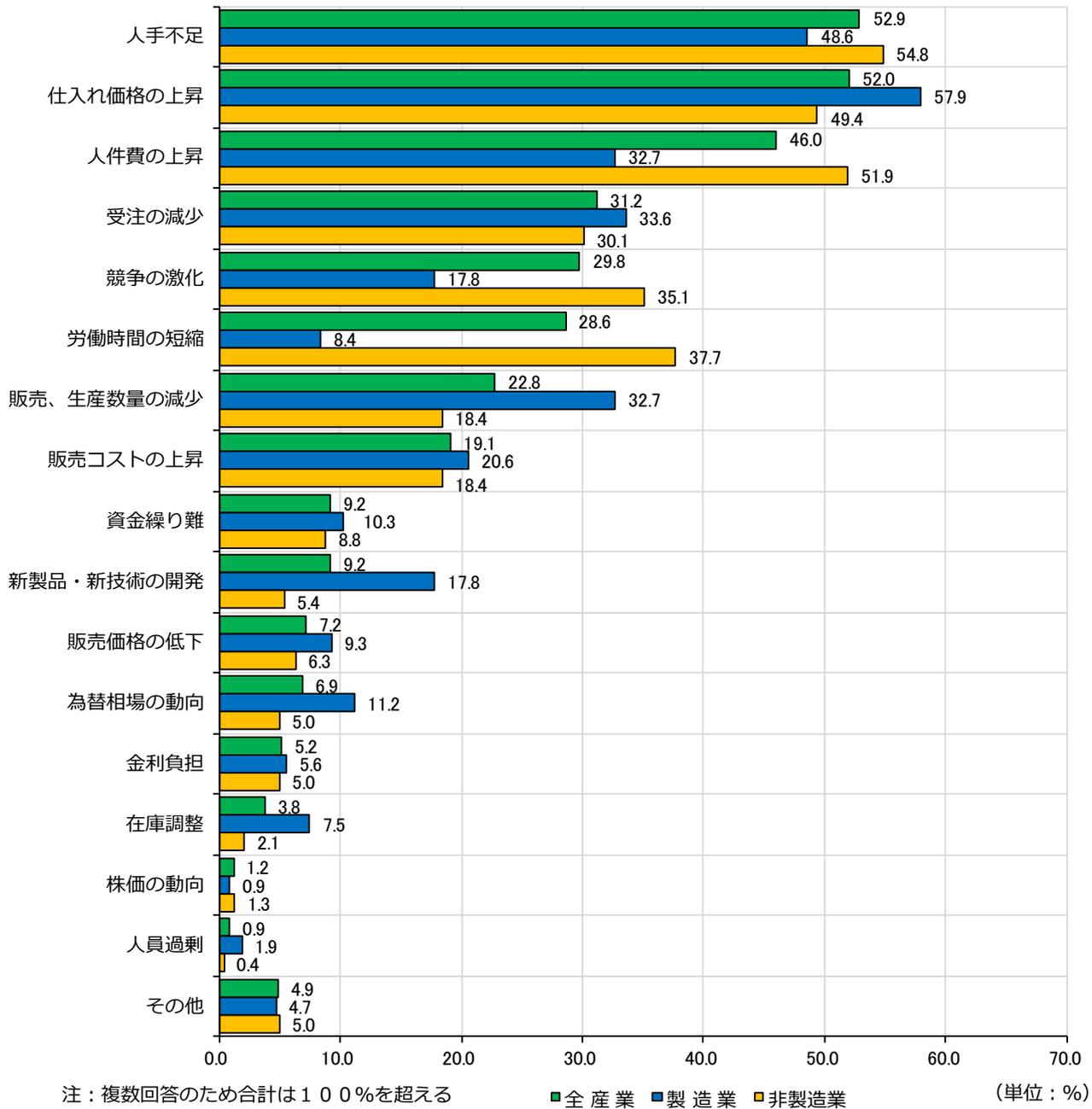


業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2024年1~3月	4~6月
全産業	(▲34) ▲41	(▲40) ▲40	(▲37) ▲36	(▲37) ▲36	(▲42) ▲40	▲40	▲40
製造業	(▲15) ▲23	(▲23) ▲24	(▲19) ▲23	(▲20) ▲18	(▲29) ▲37	▲30	▲32
非製造業	(▲42) ▲48	(▲47) ▲48	(▲45) ▲43	(▲45) ▲44	(▲47) ▲42	▲45	▲44
建設業	(▲44) ▲45	(▲43) ▲49	(▲43) ▲40	(▲45) ▲43	(▲52) ▲42	▲48	▲51
卸売業	(▲36) ▲40	(▲44) ▲45	(▲40) ▲47	(▲47) ▲42	(▲45) ▲39	▲49	▲42
小売業	(▲30) ▲50	(▲41) ▲43	(▲42) ▲28	(▲39) ▲33	(▲33) ▲33	▲36	▲36
サービス業	(▲47) ▲50	(▲51) ▲50	(▲50) ▲47	(▲47) ▲49	(▲51) ▲47	▲45	▲44

【経営上の課題】



<本件に関するお問い合わせ>

七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 田口

電話 080-8608-2739